

令和6年度 当初予算(案)の概要



令和6年2月
磐田市

目 次

1	令和6年度磐田市予算総括表	1
2	一般会計の概要	
	(1) 目的別予算の状況(款別)	3
	(2) 性質別予算の状況	11
	(3) 一般会計予算額等の推移	16
	(4) 市債・基金残高の推移	17
3	その他の会計の概要	
	(1) 特別会計	19
	(2) 企業会計	21

【参考資料】

	令和6年度予算編成の基本方針	22
--	----------------	----

注)本資料における表及びグラフの各区分ごとの比率や金額は、四捨五入による端数処理のため、各区分の数値を合計した場合、合計欄の数値と一致しない場合があります。

1. 令和6年度磐田市予算総括表

(単位：千円、%)

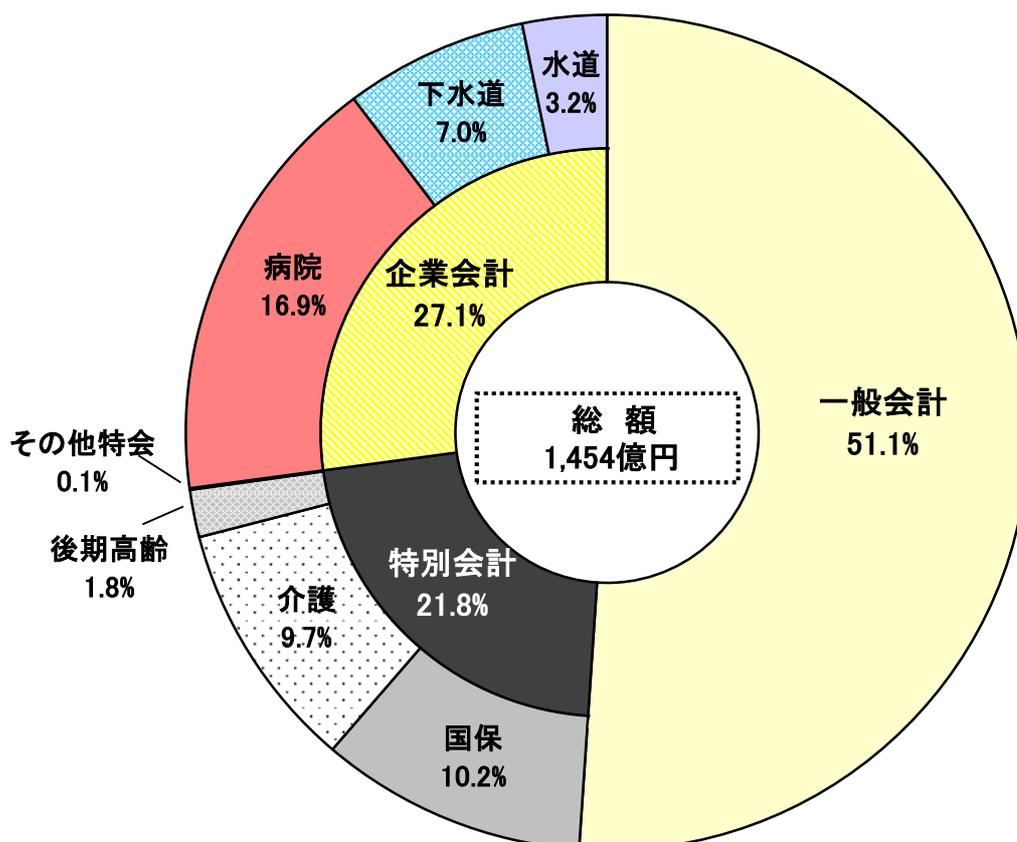
会計名称	令和6年度予算額	令和5年度予算額	増減額	伸率
一般会計	74,240,000	70,110,000	4,130,000	5.9
駐車場事業特別会計	88,424	86,146	2,278	2.6
国民健康保険事業特別会計	14,888,036	15,826,494	△ 938,458	△ 5.9
後期高齢者医療事業特別会計	2,673,197	2,250,302	422,895	18.8
介護保険事業特別会計	14,073,855	13,862,134	211,721	1.5
広瀬財産区特別会計	201	202	△ 1	△ 0.5
岩室財産区特別会計	75	76	△ 1	△ 1.3
虫生財産区特別会計	106	140	△ 34	△ 24.3
万瀬財産区特別会計	248	440	△ 192	△ 43.6
特別会計合計	31,724,142	32,025,934	△ 301,792	△ 0.9

水道事業会計	収益	収入	2,982,938	3,015,655	△ 32,717	△ 1.1
		支出	2,832,874	2,792,728	40,146	1.4
	資本	収入	634,362	619,316	15,046	2.4
		支出	1,876,188	1,810,092	66,096	3.7
下水道事業会計	収益	収入	6,409,011	6,422,828	△ 13,817	△ 0.2
		支出	6,308,385	6,156,058	152,327	2.5
	資本	収入	2,140,407	2,460,092	△ 319,685	△ 13.0
		支出	3,910,429	4,330,043	△ 419,614	△ 9.7
病院事業会計	収益	収入	20,075,241	19,524,249	550,992	2.8
		支出	20,762,661	20,114,684	647,977	3.2
	資本	収入	2,816,369	1,479,067	1,337,302	90.4
		支出	3,752,909	2,366,068	1,386,841	58.6
企業会計合計 (※)			39,443,446	37,569,673	1,873,773	5.0

(※) 収益的支出と資本的支出の合計額

全体合計	145,407,588	139,705,607	5,701,981	4.1
------	-------------	-------------	-----------	-----

会計別予算額の構成比



予算規模の概要

1 一般会計

前年度比 41億3,000万円、5.9%増の742億4,000万円です。

海岸堤防の整備や向陽学府小中一体校の整備の推進、小中学校の長寿命化等の施設整備に加え、中東遠消防指令センター高機能指令システムの全更新や豊岡支所の整備などにより、普通建設事業費が大幅に増額となること、児童手当や障害者福祉サービス事業などの扶助費の増額、基幹業務システム標準化や内部事務システムの更新などによる物件費の増額、給与改定や定年延長の影響による人件費の増額、また、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金や省エネ家電買替促進補助金など、国の交付金を活用した物価高騰対策事業の計上もあり、一般会計全体では増額となりました。

2 特別会計

前年度比 3億179万2千円、0.9%減の317億2,414万2千円です。

高齢者人口の増などに伴う給付費の増加による介護保険事業特別会計の増額や、被保険者数の増などに伴う広域連合への納付金の増加による後期高齢者医療事業特別会計の増額はあるものの、被保険者数の減などに伴う給付費の減少による国民健康保険事業特別会計の減額により、特別会計全体では減額となりました。

3 企業会計

前年度比 18億7,377万3千円、5.0%増の394億4,344万6千円です。

大島排水ポンプ場建設工事の減などによる下水道事業会計の減額はあるものの、(仮称)内視鏡センター建設工事など建設改良費や資産購入費の増などによる病院事業会計の増額などにより、企業会計全体では増額となりました。

2. 一般会計の概要

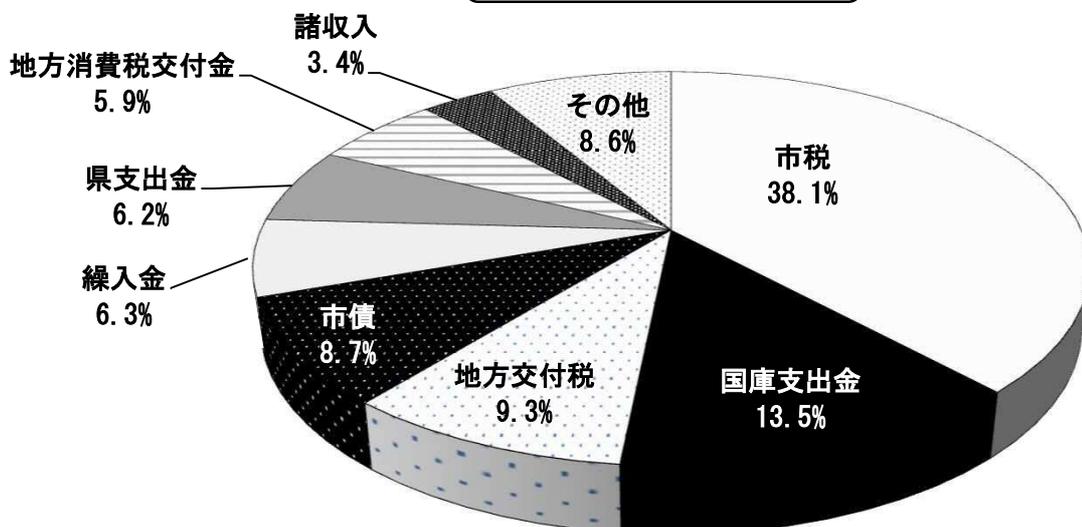
(1) 目的別予算の状況(款別)

① 歳入

(単位：千円、%)

区 分 (款)	令和6年度		令和5年度		増減額 C A-B	伸 率 C/B
	予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)		
1 市税	28,302,097	38.1	27,495,450	39.2	806,647	2.9
2 地方譲与税	745,000	1.0	683,000	1.0	62,000	9.1
3 利子割交付金	11,000	0.0	13,000	0.0	△ 2,000	△ 15.4
4 配当割交付金	170,000	0.2	140,000	0.2	30,000	21.4
5 株式等譲渡所得割交付金	190,000	0.3	140,000	0.2	50,000	35.7
6 法人事業税交付金	480,000	0.6	470,000	0.7	10,000	2.1
7 地方消費税交付金	4,400,000	5.9	4,600,000	6.6	△ 200,000	△ 4.3
8 ゴルフ場利用税交付金	35,000	0.0	37,000	0.1	△ 2,000	△ 5.4
9 環境性能割交付金	130,000	0.2	110,000	0.2	20,000	18.2
10 地方特例交付金	949,000	1.3	264,000	0.4	685,000	259.5
11 地方交付税	6,900,000	9.3	7,300,000	10.4	△ 400,000	△ 5.5
12 交通安全対策特別交付金	31,000	0.0	41,000	0.1	△ 10,000	△ 24.4
13 分担金及び負担金	1,557,340	2.1	404,594	0.6	1,152,746	284.9
14 使用料及び手数料	695,525	0.9	685,272	1.0	10,253	1.5
15 国庫支出金	10,053,376	13.5	9,189,497	13.1	863,879	9.4
16 県支出金	4,576,395	6.2	4,246,899	6.1	329,496	7.8
17 財産収入	273,202	0.4	344,122	0.5	△ 70,920	△ 20.6
18 寄附金	764,966	1.0	1,005,048	1.4	△ 240,082	△ 23.9
19 繰入金	4,684,557	6.3	3,865,570	5.5	818,987	21.2
20 繰越金	300,000	0.4	150,000	0.2	150,000	100.0
21 諸収入	2,539,142	3.4	2,566,948	3.7	△ 27,806	△ 1.1
22 市債	6,452,400	8.7	6,358,600	9.1	93,800	1.5
歳入合計	74,240,000	100.0	70,110,000	100.0	4,130,000	5.9

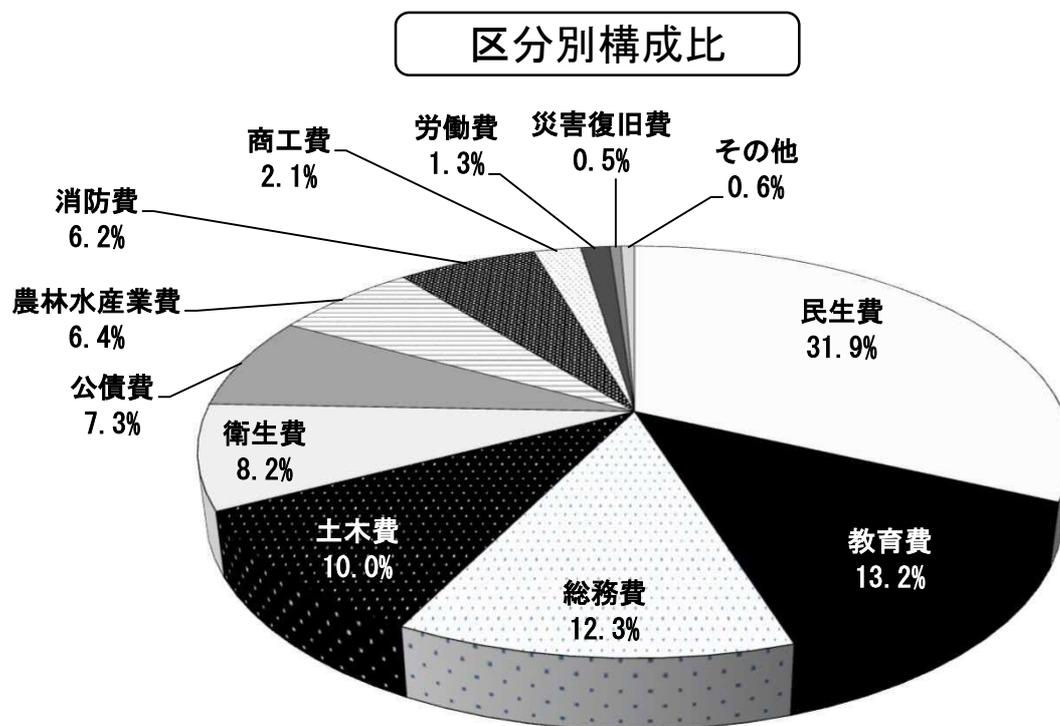
区分別構成比



② 歳出

(単位：千円、%)

区 分 (款)	令和6年度		令和5年度		増減額 C A-B	伸 率 C/B
	予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)		
1 議会費	327,090	0.5	335,398	0.5	△ 8,308	△ 2.5
2 総務費	9,132,803	12.3	10,253,032	14.6	△ 1,120,229	△ 10.9
3 民生費	23,693,160	31.9	22,818,822	32.6	874,338	3.8
4 衛生費	6,058,934	8.2	6,480,044	9.2	△ 421,110	△ 6.5
5 労働費	980,980	1.3	1,127,293	1.6	△ 146,313	△ 13.0
6 農林水産業費	4,782,277	6.4	3,423,040	4.9	1,359,237	39.7
7 商工費	1,561,116	2.1	1,457,797	2.1	103,319	7.1
8 土木費	7,425,267	10.0	7,097,988	10.1	327,279	4.6
9 消防費	4,604,863	6.2	2,563,972	3.7	2,040,891	79.6
10 教育費	9,796,364	13.2	8,650,826	12.3	1,145,538	13.2
11 災害復旧費	346,888	0.5	448,411	0.6	△ 101,523	△ 22.6
12 公債費	5,430,258	7.3	5,353,377	7.6	76,881	1.4
13 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
歳出合計	74,240,000	100.0	70,110,000	100.0	4,130,000	5.9



③ 市税の概要

(単位：千円)

税目	令和6年度	構成比(%)	令和5年度	構成比(%)	増減額	伸率(%)
市民税	11,528,752	40.7	11,416,425	41.5	112,327	1.0
個人						
現年課税分	11,473,689		11,355,003		118,686	1.0
滞納繰越分	55,063		61,422		△ 6,359	△ 10.4
法人	9,317,186		9,721,920		△ 404,734	△ 4.2
現年課税分	9,263,062		9,661,183		△ 398,121	△ 4.1
滞納繰越分	54,124		60,737		△ 6,613	△ 10.9
国有資産等交付金	2,211,566		1,694,505		517,061	30.5
現年課税分	2,210,627		1,693,820		516,807	30.5
滞納繰越分	939		685		254	37.1
固定資産税	13,563,156	47.9	12,979,251	47.2	583,905	4.5
固定資産税	13,542,281		12,958,336		583,945	4.5
現年課税分	13,515,548		12,938,297		577,251	4.5
滞納繰越分	26,733		20,039		6,694	33.4
国有資産等交付金	20,875		20,915		△ 40	△ 0.2
現年課税分	20,875		20,915		△ 40	△ 0.2
軽自動車税	653,050	2.3	643,361	2.3	9,689	1.5
環境性能割	30,745		34,944		△ 4,199	△ 12.0
現年課税分	30,745		34,944		△ 4,199	△ 12.0
種別割	622,305		608,417		13,888	2.3
現年課税分	619,447		605,692		13,755	2.3
滞納繰越分	2,858		2,725		133	4.9
市たばこ税	1,026,095	3.6	952,529	3.5	73,566	7.7
現年課税分	1,026,095		952,529		73,566	7.7
入湯税	1,050	0.0	1	0.0	1,049	104,900.0
都市計画税	1,529,994	5.4	1,503,883	5.5	26,111	1.7
現年課税分	1,526,115		1,501,505		24,610	1.6
滞納繰越分	3,879		2,378		1,501	63.1
合計	28,302,097	100.0	27,495,450	100.0	806,647	2.9
現年課税分	28,213,564		27,408,886		804,678	2.9
滞納繰越分	88,533		86,564		1,969	2.3

1 市民税

個人市民税は、景気の持ち直し等による給与所得の増加を見込むものの、定額減税の実施により、前年度比4.2%、4億473万4千円の減額、法人市民税は、原材料価格高騰の影響を受けつつも業績が堅調に推移するとして法人があることから、前年度比30.5%、5億1,706万1千円の増額を見込み、全体では前年度比1.0%、1億1,232万7千円増の115億2,875万2千円を見込みました。

2 固定資産税

家屋の新增築等による増額により、全体では前年度比4.5%、5億8,390万5千円増の135億6,315万6千円を見込みました。

3 軽自動車税

環境性能割は、環境性能の向上による非課税車両の増加、種別割は、税率区分の高い車両の増加などにより、全体では前年度比1.5%、968万9千円増の6億5,305万円を見込みました。

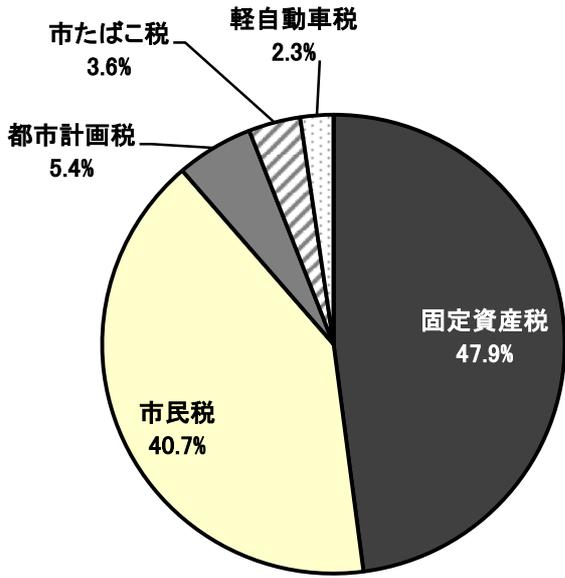
4 市たばこ税

消費実績を勘案し、前年度比7.7%、7,356万6千円増の10億2,609万5千円を見込みました。

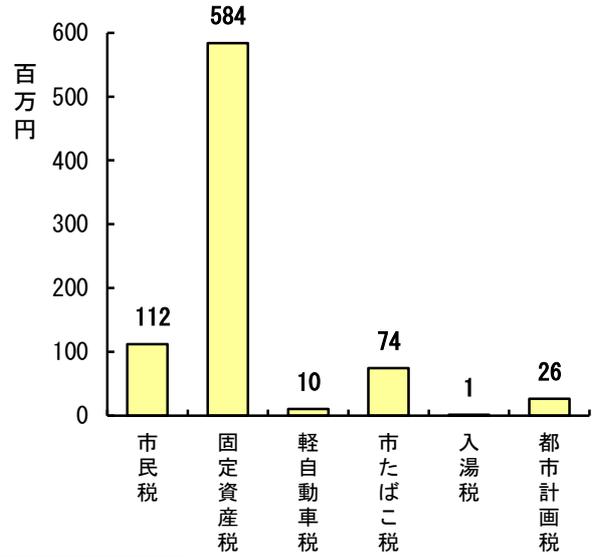
5 都市計画税

固定資産税同様に、家屋の新增築による増額により、全体では前年度比1.7%、2,611万1千円増の15億2,999万4千円を見込みました。

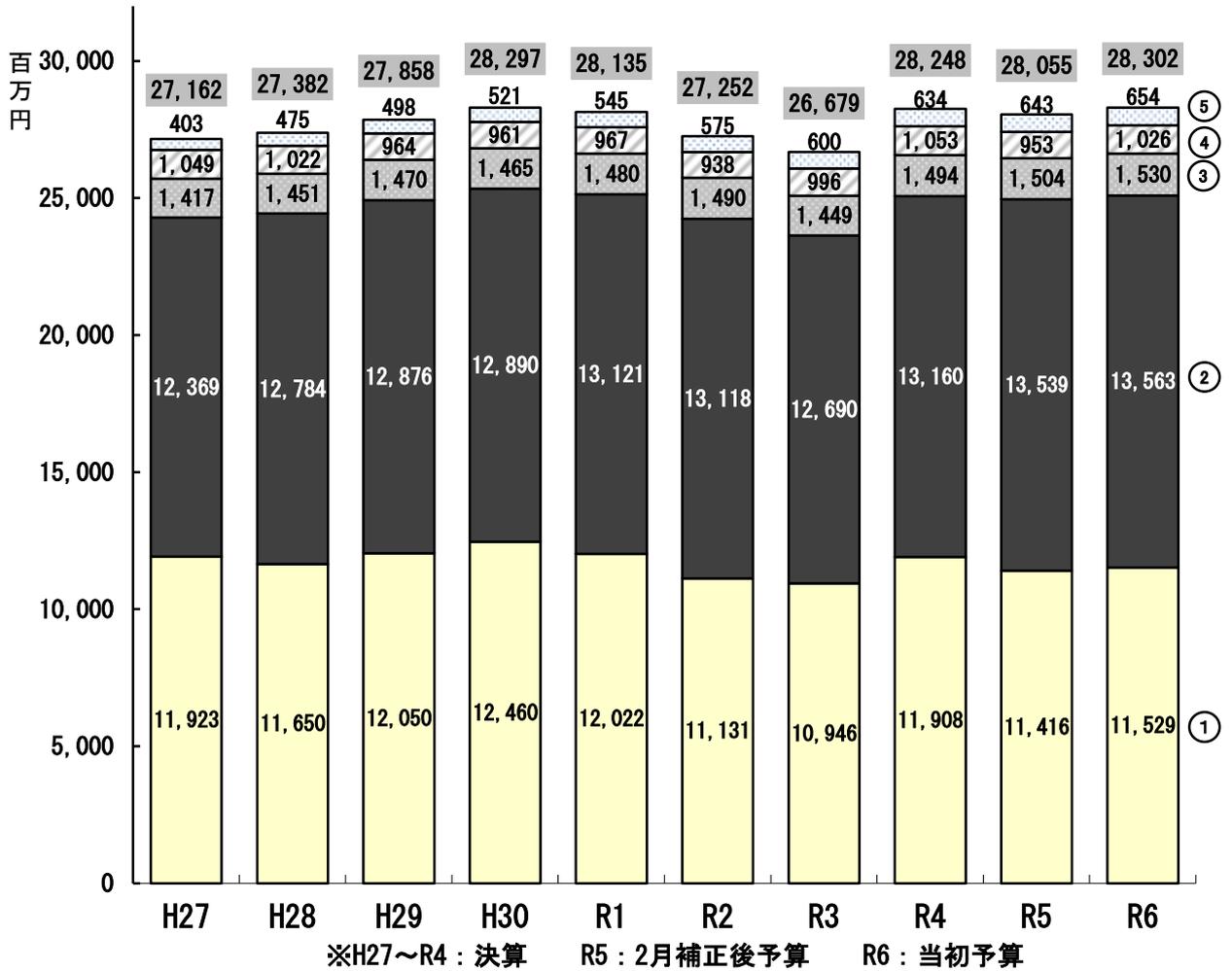
税目別構成



税目別対前年度増減額



税目別推移



□①市民税 ■②固定資産税 □③都市計画税 □④市たばこ税 □⑤その他の税 ■合計

④ その他の歳入の概要

1 譲与税・県税交付金

国の地方財政計画や令和4年度決算額、令和5年度の決算見込額などを勘案し、地方消費税交付金は、前年度比2億円減の44億円を見込みました。

2 地方特例交付金

個人市民税の定額減税に伴う減収分を補てんするための「定額減税減収補てん特例交付金」の皆増により、前年度比6億8,500万円増の9億4,900万円を見込みました。

3 地方交付税

普通交付税において、市税収入等の増額に伴い、普通交付税算定上の財源不足額は減少が見込まれることから、令和5年度の算定結果なども勘案し、特別交付税と合わせ前年度比4億円減の69億円を見込みました。

4 分担金及び負担金

中東遠消防指令センター運営事業負担金の増により、前年度比11億5,274万6千円増の15億5,734万円を見込みました。

5 国庫支出金

新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る補助金・負担金の皆減などはあるものの、児童手当交付金の増や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増、向陽学府小中一体校整備に係る学校施設整備費負担金の皆増などにより、前年度比8億6,387万9千円増の100億5,337万6千円を見込みました。

6 県支出金

静岡県議会議員選挙費委託金の皆減などはあるものの、地域産業立地事業費補助金や障害者自立支援給付費負担金の増などにより、前年度比3億2,949万6千円増の45億7,639万5千円を見込みました。

7 財産収入

市有地の売却に係る土地売払収入の減により、前年度比7,092万円減の2億7,320万2千円を見込みました。

8 寄附金

ふるさと納税寄附金の減により、前年度比2億 4,008 万2千円減の7億 6,496 万6千円を見込みました。

9 繰入金

公共施設整備基金繰入金の減はあるものの、財政調整基金繰入金や津波対策事業基金繰入金の増、職員退職手当基金繰入金の皆増により、前年度比8億 1,898 万7千円増の 46 億 8,455 万7千円を見込みました。

10 繰越金

近年の繰越金の実績等を勘案し、前年度比1億 5,000 万円増の3億円を見込みました。

12 市債

地域振興基金積立事業債の皆減や臨時財政対策債の減はあるものの、消防債の高機能消防指令システム全更新整備事業の皆増、総務債の豊岡支所施設整備事業の増や体育施設照明灯LED化事業の皆増、農林水産業債の海岸堤防整備事業の増、教育債の小中学校施設整備事業の増などにより、前年度比 9,380 万円増の 64 億 5,240 万円を見込みました。

なお、特例債である臨時財政対策債は、国の地方債計画で総額が減になっていること等を勘案し、前年度比4億円減の2億円を見込みました。

⑤ 目的別歳出の概要

1 議会費

議員報酬の減などにより前年度比 830 万8千円減の3億 2,709 万円を計上しました。

2 総務費

豊岡支所施設整備事業、電子計算機運営事業、職員退職手当の増などはあるものの、地域振興基金や職員退職手当基金など基金積立金の減などにより、前年度比 11 億 2,022 万9千円減の 91 億 3,280 万3千円を計上しました。

3 民生費

国民健康保険事業特別会計への繰出金の減などはあるものの、制度の拡充に伴う児童手当支給事業の増や障害者福祉サービス事業、民間認可保育園施設等整備事業の増、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業の皆増などにより、前年度比8億 7,433 万8千円増の 236 億 9,316 万円を計上しました。

4 衛生費

地球環境保全事業の増などはあるものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業の皆減などにより、前年度比4億 2,110 万円減の 60 億 5,893 万4千円を計上しました。

5 労働費

勤労者協調融資事業や勤労者総合福祉センター施設管理事業の減により、前年度比1億 4,631 万3千円減の9億 8,098 万円を計上しました。

6 農林水産業費

海岸堤防整備事業の増などにより、前年度比13 億 5,923 万7千円増の 47 億 8,227 万7千円を計上しました。

7 商工費

ふるさと納税推進事務や商工業振興団体支援事業の減などはあるものの、企業立地推進事業やオフィス立地推進事業の増などにより、前年度比1億 331 万9千円増の 15 億 6,111 万6千円を計上しました。

8 土木費

鎌田第一土地区画整理支援事業や大藤1号線改良事業の減などはあるものの、新貝公園整備事業の皆増や、橋梁補修事業、磐田山梨線改良事業、市営住宅施設管理事業の増などにより、前年度比3億 2,727 万9千円増の 74 億 2,526 万7千円を計上しました。

9 消防費

中東遠消防指令センター運営事業や常備消防車両更新事業、消防庁舎建設事業の増などにより、前年度比 20 億 4,089 万1千円増の 46 億 486 万3千円を計上しました。

10 教育費

小・中学校の施設整備事業や旧豊田北部小学校の解体による新たな学校づくり整備事業、小学校教材等整備事業、向陽学府新たな学校づくり整備事業の増などにより、前年度比 11 億 4,553 万8千円増の 97 億 9,636 万4千円を計上しました。

11 災害復旧費

令和4年台風第15号で被災した下田橋の復旧工事に伴う道路橋りょう災害復旧事業により、3億 4,688 万8千円を計上しました。

12 公債費

合併特例債の償還額の増などにより、前年度比 7,688 万1千円増の 54 億 3,025 万8千円を計上しました。

一般会計の市債の年度末残高見込みは、令和4年度末が 549 億 8,165 万3千円、令和5年度末見込が 553 億 7,885 万6千円、令和6年度末見込が 565 億 8,756 万7千円です。

(2) 性質別予算の状況

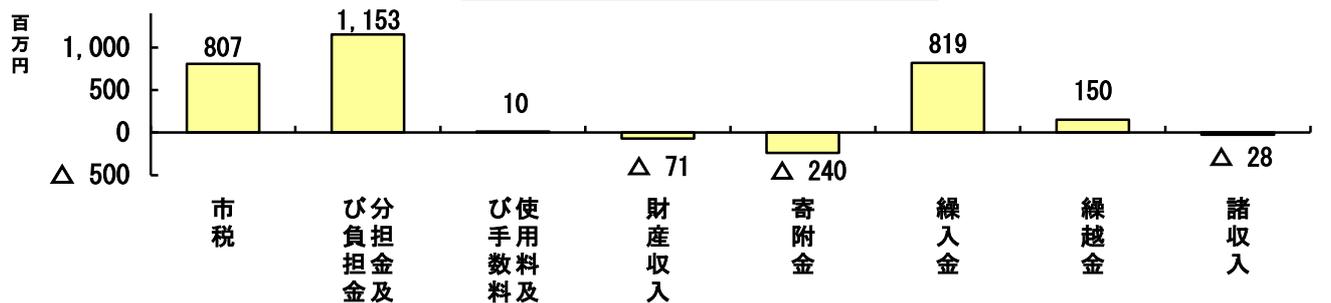
① 歳入

(単位：千円、%)

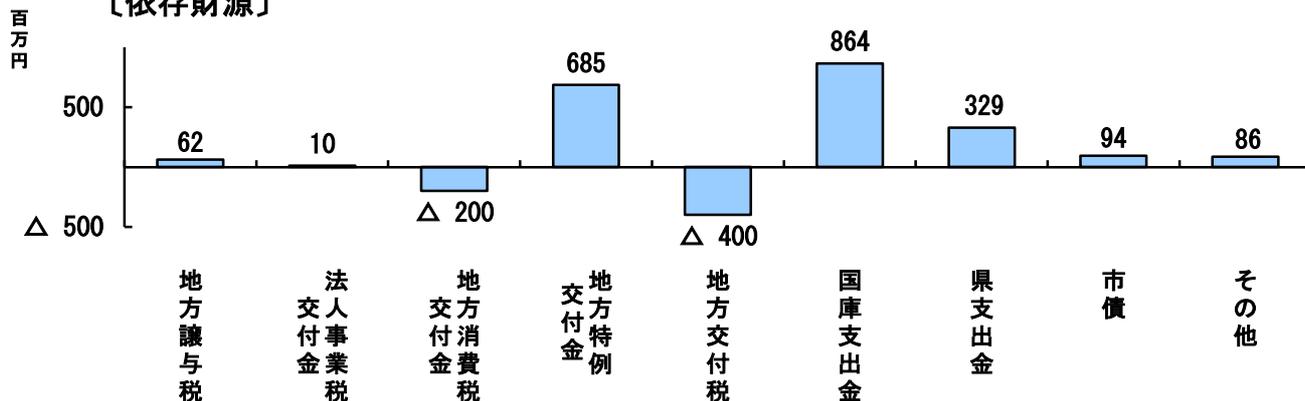
区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 C A-B	伸 率 C/B	
	予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)			
自主財源	市税	28,302,097	38.1	27,495,450	39.2	806,647	2.9
	分担金及び負担金	1,557,340	2.1	404,594	0.6	1,152,746	284.9
	使用料及び手数料	695,525	0.9	685,272	1.0	10,253	1.5
	財産収入	273,202	0.4	344,122	0.5	△ 70,920	△ 20.6
	寄附金	764,966	1.0	1,005,048	1.4	△ 240,082	△ 23.9
	繰入金	4,684,557	6.3	3,865,570	5.5	818,987	21.2
	繰越金	300,000	0.4	150,000	0.2	150,000	100.0
	諸収入	2,539,142	3.4	2,566,948	3.7	△ 27,806	△ 1.1
	小 計	39,116,829	52.7	36,517,004	52.1	2,599,825	7.1
依存財源	地方譲与税	745,000	1.0	683,000	1.0	62,000	9.1
	利子割交付金	11,000	0.0	13,000	0.0	△ 2,000	△ 15.4
	配当割交付金	170,000	0.2	140,000	0.2	30,000	21.4
	株式等譲渡所得割交付金	190,000	0.3	140,000	0.2	50,000	35.7
	法人事業税交付金	480,000	0.6	470,000	0.7	10,000	2.1
	地方消費税交付金	4,400,000	5.9	4,600,000	6.6	△ 200,000	△ 4.3
	ゴルフ場利用税交付金	35,000	0.0	37,000	0.1	△ 2,000	△ 5.4
	環境性能割交付金	130,000	0.2	110,000	0.2	20,000	18.2
	地方特例交付金	949,000	1.3	264,000	0.4	685,000	259.5
	地方交付税	6,900,000	9.3	7,300,000	10.4	△ 400,000	△ 5.5
	交通安全対策特別交付金	31,000	0.0	41,000	0.1	△ 10,000	△ 24.4
	国庫支出金	10,053,376	13.5	9,189,497	13.1	863,879	9.4
	県支出金	4,576,395	6.2	4,246,899	6.1	329,496	7.8
	市債	6,452,400	8.7	6,358,600	9.1	93,800	1.5
	小 計	35,123,171	47.3	33,592,996	47.9	1,530,175	4.6
歳入合計	74,240,000	100.0	70,110,000	100.0	4,130,000	5.9	

〔自主財源〕

財源別対前年度増減額

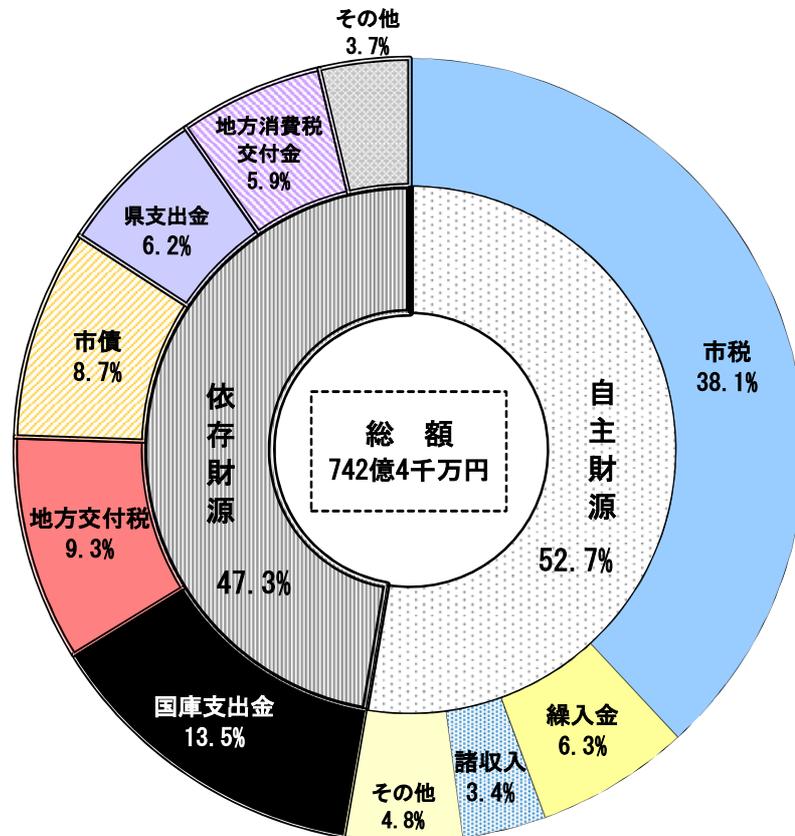


〔依存財源〕



② 財源の構成比

自主財源・依存財源の内訳及び構成比



1 自主財源

ふるさと納税寄附金の減額などはあるものの、業績が堅調に推移するとした法人があること等による法人市民税の増や家屋の新增築等による固定資産税の増など市税の増額に加え、中東遠消防指令センター運営事業負担金の増額、財政調整基金繰入金や津波対策事業基金繰入金、職員退職手当基金繰入金の増額などにより、前年度比25億9,982万5千円増の391億1,682万9千円を見込みました。

2 依存財源

地方交付税の減額や地域振興基金積立事業債の皆額などはあるものの、定額減税に伴う減収分の補てんのための「定額減税減収補てん特例交付金」の皆増に加え、児童手当交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金など国庫支出金の増額、高機能消防指令システム全更新や向陽学府小中一体校、海岸堤防、豊岡支所、小中学校施設の整備、体育施設照明灯LED化に対する市債の増額などにより、前年度比15億3,017万5千円増の351億2,317万1千円を見込みました。

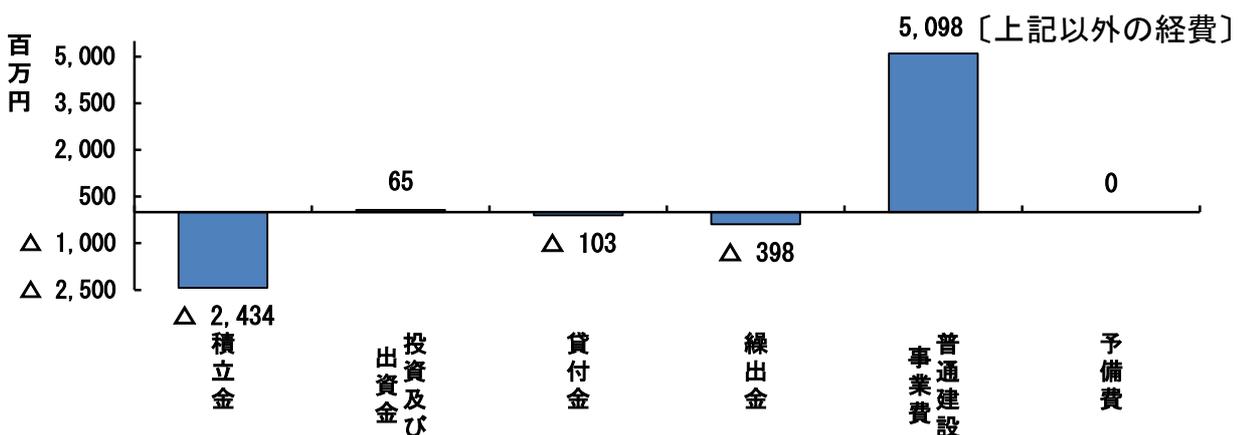
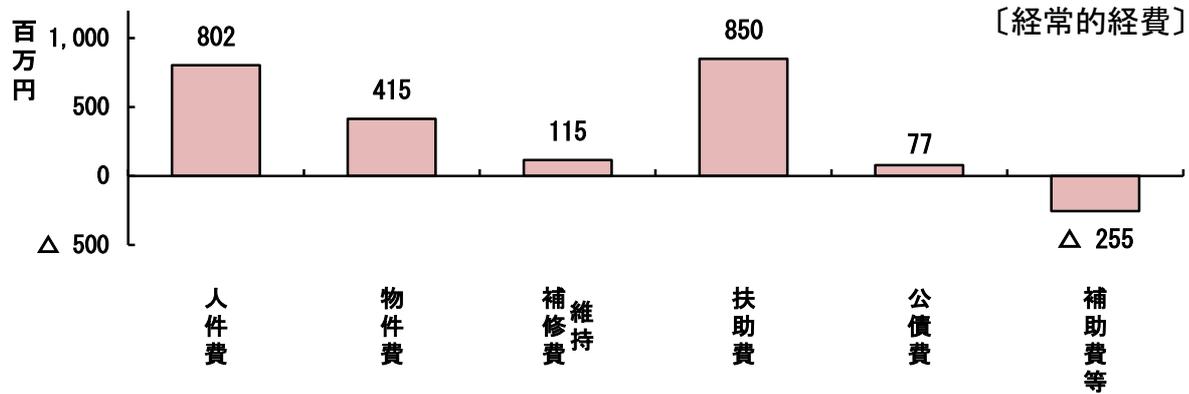
構成比は、自主財源は前年度比0.6ポイント増の52.7%、依存財源は47.3%となりました。

③ 歳出

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 C A-B	伸 率 C/B	
	予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)			
経常的経費	人件費	11,904,110	16.0	11,102,124	15.8	801,986	7.2
	物件費	12,306,561	16.6	11,891,190	17.0	415,371	3.5
	維持補修費	1,255,014	1.7	1,139,994	1.6	115,020	10.1
	扶助費	14,192,430	19.1	13,342,788	19.0	849,642	6.4
	公債費	5,430,258	7.3	5,353,377	7.6	76,881	1.4
	補助費等	6,494,139	8.7	6,749,024	9.6	△ 254,885	△ 3.8
	小 計	51,582,512	69.5	49,578,497	70.7	2,004,015	4.0
その他の経費	積立金	613,589	0.8	3,047,856	4.3	△ 2,434,267	△ 79.9
	投資及び出資金	1,800,377	2.4	1,735,086	2.5	65,291	3.8
	貸付金	857,785	1.2	961,176	1.4	△ 103,391	△ 10.8
	繰出金	4,919,553	6.6	5,317,981	7.6	△ 398,428	△ 7.5
	小 計	8,191,304	11.0	11,062,099	15.8	△ 2,870,795	△ 26.0
投資的経費	普通建設事業費	14,019,296	18.9	8,920,993	12.7	5,098,303	57.1
	災害復旧事業費	346,888	0.5	448,411	0.6	△ 101,523	△ 22.6
	小 計	14,366,184	19.4	9,369,404	13.4	4,996,780	53.3
予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	
合 計	74,240,000	100.0	70,110,000	100.0	4,130,000	5.9	

性質別対前年度増減額



④ 性質別歳出の概要

1 人件費

人事院勧告に準じた給与改定に伴う増や定年延長の影響による職員退職手当の増などにより、前年度比8億 198 万6千円増の 119 億 411 万円となりました。

2 物件費

新型コロナウイルスワクチン接種事業に伴う委託料等の皆減や、向陽学府小中一体校整備に伴う仮設校舎賃借料の減などはあるものの、基幹業務システム標準化に係る経費や旧豊田北部小学校の解体経費、小学校教科書改訂に伴う指導書等の購入経費、財務会計・文書管理など内部事務システムの更新経費の増などにより、前年比4億 1,537 万1千円増の 123 億 656 万1千円となりました。

3 維持補修費

体育施設の改修に係る経費の増などにより、前年度比1億 1,502 万円増の 12 億 5,501 万4千円となりました。

4 扶助費

児童手当、障害者福祉サービス事業の給付費、こども医療費や生活保護費の増などにより、前年度比8億 4,964 万2千円増の 141 億 9,243 万円となりました。

5 補助費等

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金や省エネ家電買替促進補助金の皆増、オフィス立地推進事業費補助金の増などはあるものの、ふるさと納税に係る返礼品の減や磐田商工会議所会館建設事業費補助金の皆減などにより、前年度比2億 5,488 万5千円減の 64 億 9,413 万9千円となりました。

6 積立金

地域振興基金積立金の皆減、職員退職手当基金積立金の減などにより、前年度比 24 億 3,426 万7千円減の6億 1,358 万9千円となりました。

7 投資及び出資金

公共下水道事業出資金及び病院事業会計出資金の増により、前年度比 6,529 万1千円増の 18 億 37 万7千円となりました。

8 貸付金

勤労者協調融資事業による住宅建設資金協調融資制度貸付金の減により、前年度比1億339万1千円減の8億5,778万5千円となりました。

9 繰出金

後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の増などはあるものの、国民健康保険事業特別会計への繰出金の減により、前年度比3億9,842万8千円減の49億1,955万3千円となりました。

10 普通建設事業費

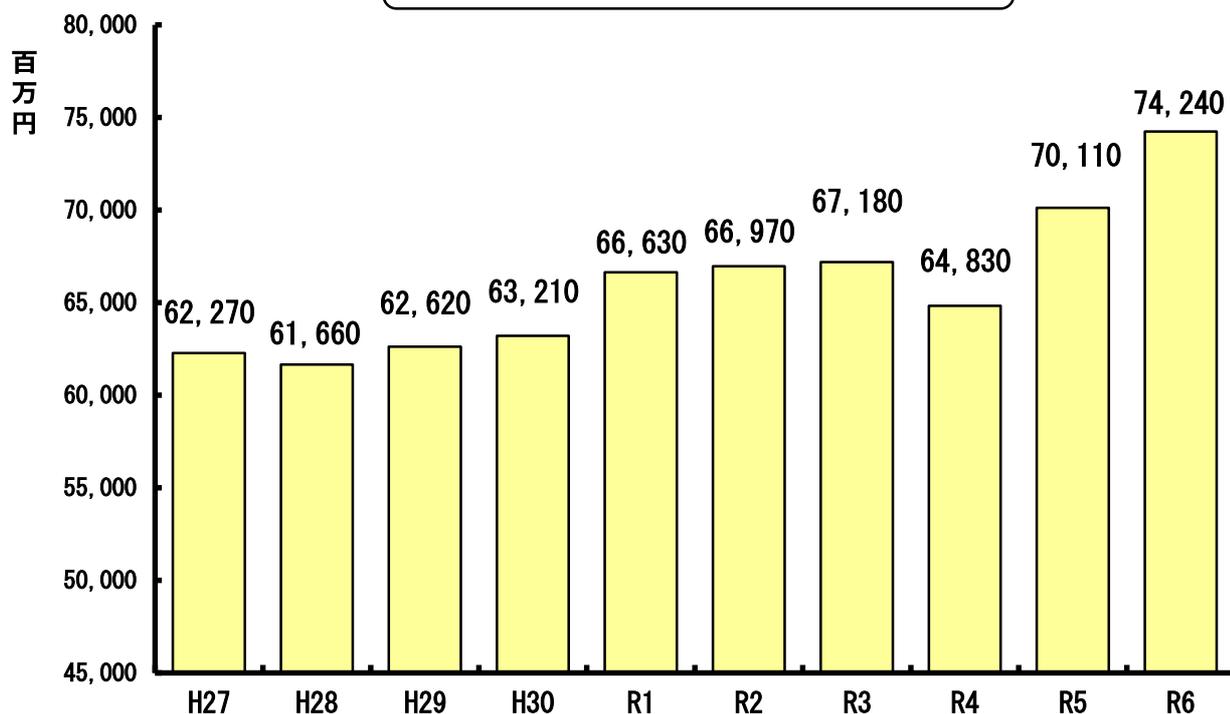
中東遠消防指令センターの高機能消防指令システム全更新、海岸堤防整備事業、豊岡支所整備事業、向陽学府新たな学校づくり整備事業や小中学校施設整備事業の増などにより前年度比50億9,830万3千円増の140億1,929万6千円となりました。

11 災害復旧事業費

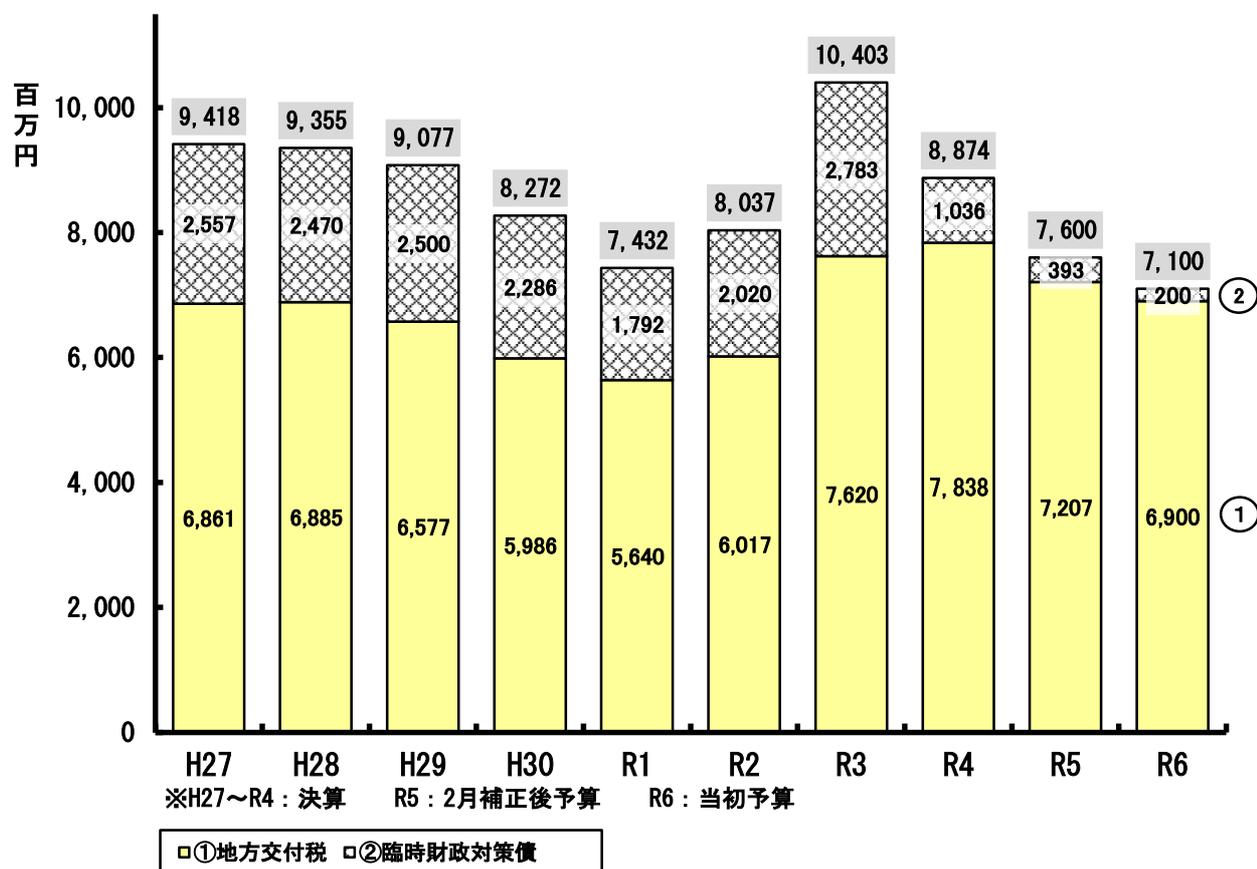
令和4年台風第15号で被災した下田橋の復旧工事に伴う道路橋りょう災害復旧事業により、3億4,688万8千円を計上しました。

(3) 一般会計当初予算額の推移等

一般会計当初予算額の推移

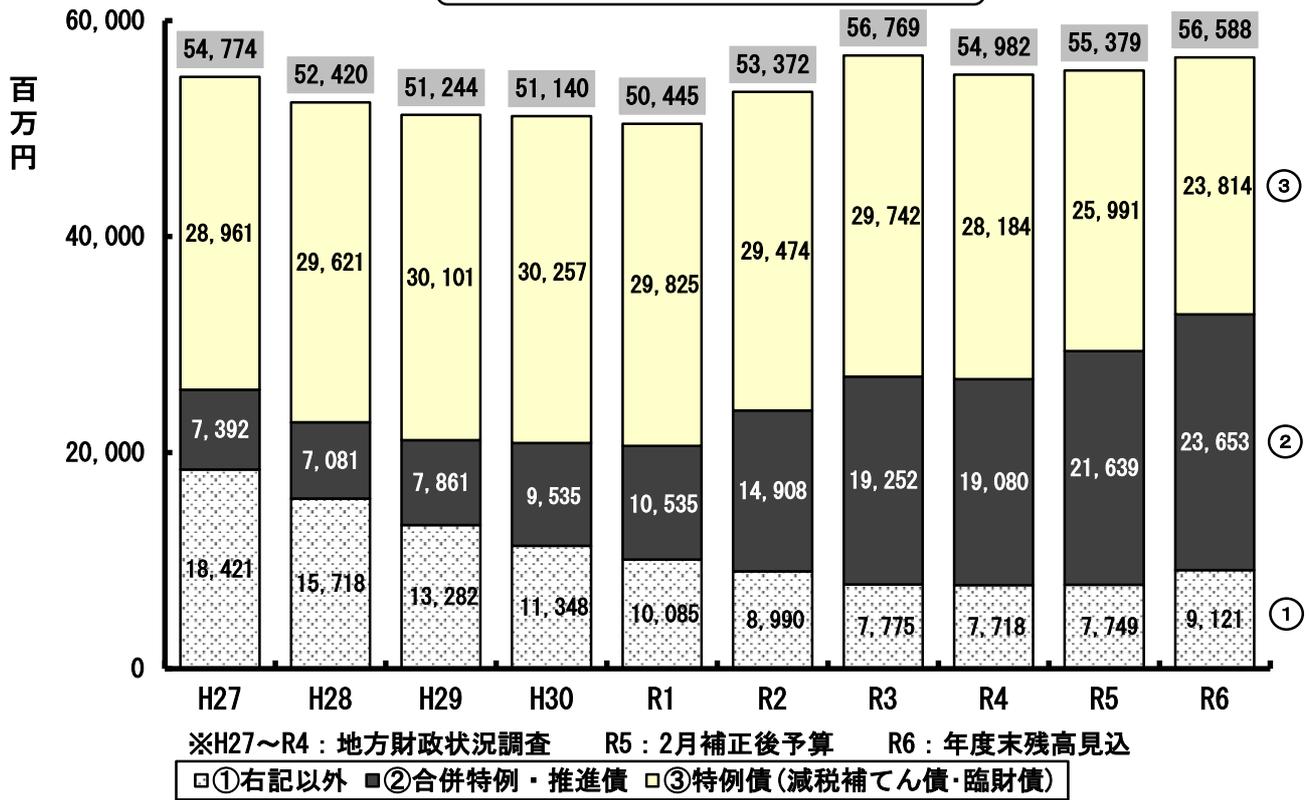


地方交付税・臨財債の推移

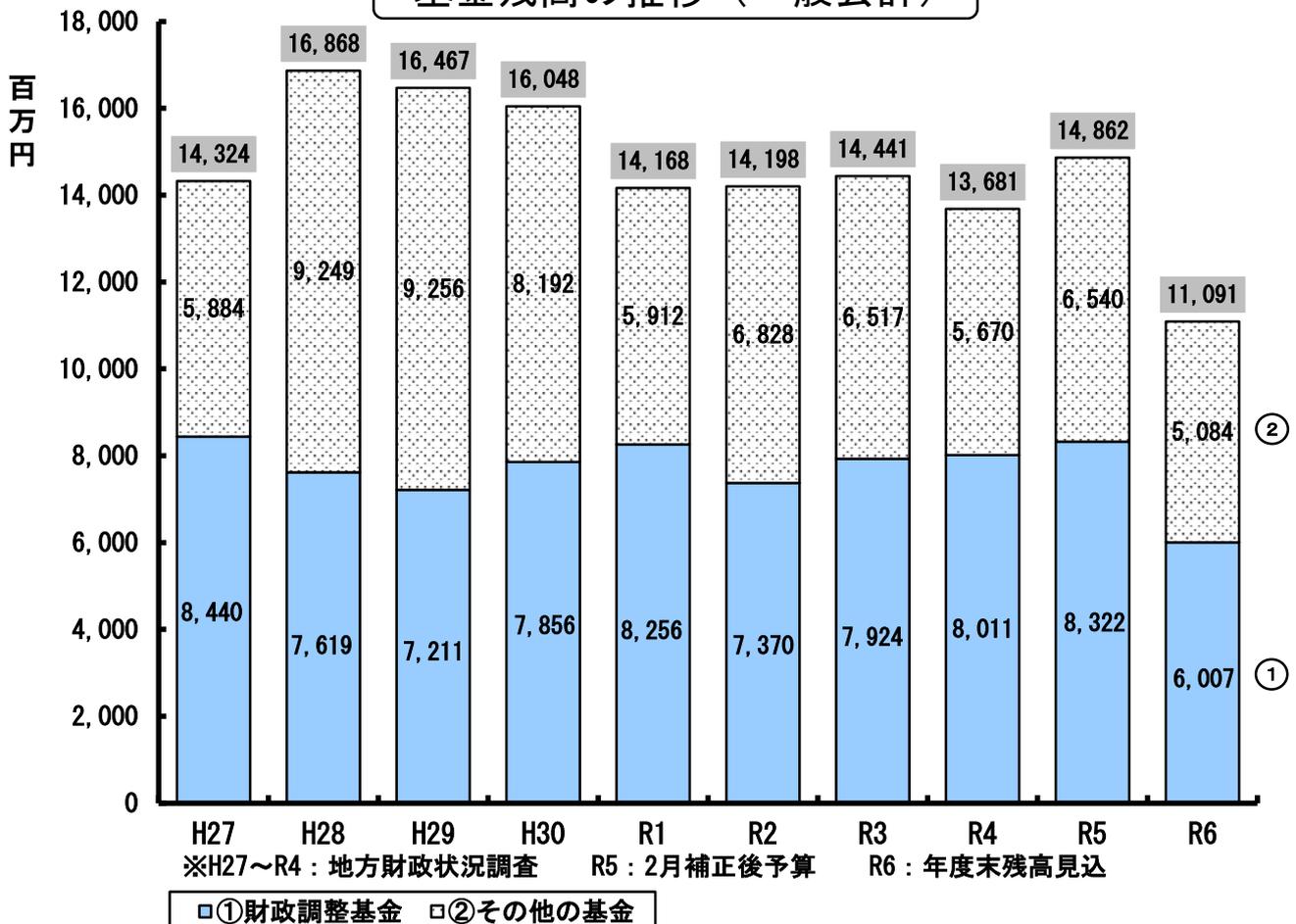


(4) 一般会計当初予算額の推移等

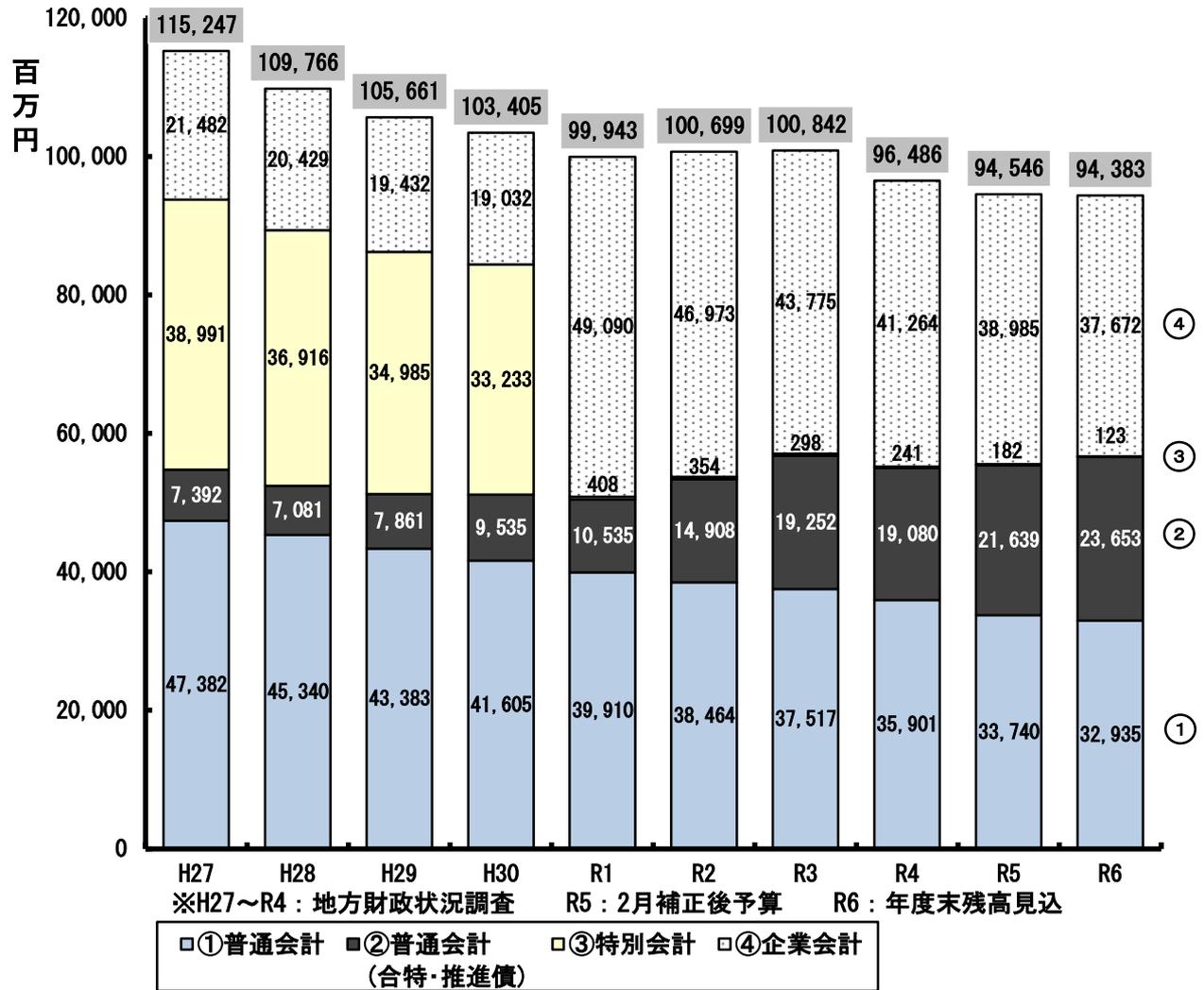
市債残高の推移(一般会計)



基金残高の推移(一般会計)



市債残高の推移(全会計)



※令和元年度より農業集落排水事業及び公共下水道事業が特別会計から企業会計へ移行したことから、同会計の市債区分を変更しています。

3. その他の会計の概要

(1) 特別会計

① 駐車場事業特別会計

リバーラ磐田市営駐車場の管理運営経費及び、借入金に対する元利償還金を計上しました。

(単位：千円)

R 6年度予算額	R 5年度予算額	増減額	増減率(%)
88,424	86,146	2,278	2.6

② 国民健康保険事業特別会計

保険給付費、国民健康保険事業費納付金や保健事業費などの必要な経費を計上しました。主な財源は、保険税、県からの交付金や一般会計及び国民健康保険事業基金からの繰入金です。

(単位：千円)

R 6年度予算額	R 5年度予算額	増減額	増減率(%)
14,888,036	15,826,494	△ 938,458	△ 5.9

③ 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業の円滑な運営のため、広域連合納付金等の必要な経費を計上しました。主な財源は、後期高齢者医療保険料及び一般会計からの繰入金です。

(単位：千円)

R 6年度予算額	R 5年度予算額	増減額	増減率(%)
2,673,197	2,250,302	422,895	18.8

④ 介護保険事業特別会計

介護保険事業計画に基づき、在宅及び施設における介護サービスの充実に伴う介護給付費等を計上しました。主な財源は、保険料、国・県・支払基金などからの負担金・交付金や一般会計からの繰入金です。

(単位：千円)

R 6年度予算額	R 5年度予算額	増減額	増減率(%)
14,073,855	13,862,134	211,721	1.5

⑤～⑧までの財産区特別会計は、財産区の管理運営に要する経費を計上したもので、主な内容は、財産区管理会の運営及び区有林の維持管理に要する経費です。

⑤ 広瀬財産区特別会計

(単位：千円)

R 6 年度予算額	R 5 年度予算額	増減額	増減率(%)
201	202	△ 1	△ 0.5

⑥ 岩室財産区特別会計

(単位：千円)

R 6 年度予算額	R 5 年度予算額	増減額	増減率(%)
75	76	△ 1	△ 1.3

⑦ 虫生財産区特別会計

(単位：千円)

R 6 年度予算額	R 5 年度予算額	増減額	増減率(%)
106	140	△ 34	△ 24.3

⑧ 万瀬財産区特別会計

(単位：千円)

R 6 年度予算額	R 5 年度予算額	増減額	増減率(%)
248	440	△ 192	△ 43.6

(2) 企業会計

①水道事業会計

水道事業の業務予定量としては、給水戸数65,001戸、年間総給水量20,955,042^m₃、一日平均給水量57,411^m₃を見込みました。

資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんします。

(単位：千円)

		R 6 年度予算額	R 5 年度予算額	増減額	増減率(%)
収益	収入	2,982,938	3,015,655	△ 32,717	△ 1.1
	支出	2,832,874	2,792,728	40,146	1.4
資本	収入	634,362	619,316	15,046	2.4
	支出	1,876,188	1,810,092	66,096	3.7

②下水道事業会計

下水道事業の業務予定量としては、排水区域面積3,488ヘクタール、年間総処理水量15,738,000^m₃、一日平均処理水量43,117^m₃を見込みました。

資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんします。

(単位：千円)

		R 6 年度予算額	R 5 年度予算額	増減額	増減率(%)
収益	収入	6,409,011	6,422,828	△ 13,817	△ 0.2
	支出	6,308,385	6,156,058	152,327	2.5
資本	収入	2,140,407	2,460,092	△ 319,685	△ 13.0
	支出	3,910,429	4,330,043	△ 419,614	△ 9.7

③病院事業会計

病院事業の業務予定量としては、入院患者数1日平均400人、年間146,000人、外来患者数1日平均1,140人、年間277,020人を見込みました。

資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんします。

(単位：千円)

		R 6 年度予算額	R 5 年度予算額	増減額	増減率(%)
収益	収入	20,075,241	19,524,249	550,992	2.8
	支出	20,762,661	20,114,684	647,977	3.2
資本	収入	2,816,369	1,479,067	1,337,302	90.4
	支出	3,752,909	2,366,068	1,386,841	58.6

<参考資料>

令和6年度 予算編成の基本方針

基本目標

「安心できるまち・人が集まる磐田市」

<3つの重点戦略>

「働く場所・雇用の共創」

誰もが活躍できるまちにするため、多様な業種の企業誘致の推進や既存産業の育成などにより、いつまでも安心して働き、幸せに生活できるまちを目指します。

「住みたくなる・集まりたくなるまちに向けた共創」

未来を担うこどもたちへの投資や子育て支援をはじめ、継続した防災・減災対策、空き家なども含めた本市の資産の活用、また、学びの機会の創出などによる多様なコミュニティの場づくりなどにより、住み続けたい、帰ってきたい、移り住みたい、訪れたい、と思えるまちを目指します。

「新たな価値・魅力の共創」

スポーツをはじめ、歴史・文化・自然環境など、本市が持つ、自慢できる宝・素材をさらに磨き、それを効果的に活用することにより、新たな価値や魅力の創造を図り、本市の誇りとにぎわいづくりを目指します。

<5つの安心>

「子どもたちの安心」

今を生きる子どもたちや将来生まれてくる子どもたちのために、子育て家庭を支え、今悩みを抱える子どもや大人たちが、より良く暮らせるまちづくりを進めます。また、地域資源やICTを利用した最先端の教育により、令和をしなやかに生きることができ、たくましい若者に育てます。

「暮らしと健康の安心」

誰もが安心して医療や介護を受けられるよう、これからの時代を見据えた医療提供体制の整備や地域医療のインフラづくりに取り組むとともに、地域包括ケアシステムの推進を図ります。また、障がい者の自立を促進し、「互いに思いやりを持てる、誰一人取り残さないやさしいまち」を目指します。

「まちづくりと防災への安心」

市民の生命と財産を守るため、磐田市国土強靱化地域計画に基づいた防災・減災対策を進め、災害に強いまちづくりに取り組みます。また、地球温暖化防止のためのカーボンニュートラルの推進や、将来の負担を抑える公共施設・インフラの整備及び維持管理を進めます。

「未来と仕事の安心」

地域産業の活性化を図り雇用を創出するため、企業の新たな取り組みや事業継続を支えるとともに、大学や企業、関係機関との連携や創業・起業への支援を推進します。また、スポーツ・文化など、本市の価値ある素材を活用し、磐田の魅力を高めていきます。

「安心できる市役所づくり」

若者や子どもたち、世代や性別を越えた多様な対話を進め、なんでも相談できる「安心できる市役所」を目指します。民間企業との連携や専門人材の活用を進めるとともに、地域の資源を磨き、価値を高め、魅力ある地域づくりを推進します。